

今日のトピック

日銀は現行政策を維持、輸出と生産の判断を下方修正

ポイント1 現行政策を維持

輸出と生産の判断を下方修正

- 日銀は、14日～15日の金融政策決定会合で、現行の「量的・質的金融緩和」の維持を決定しました。
- 景気の基調判断は、「緩やかな回復が続いている」を据え置いたものの、新興国経済の減速の影響から、輸出と鉱工業生産を、「振れを伴いつつも、持ち直している」から「このところ横ばい圏内の動きとなっている」へ下方修正しました。また、物価の見通しは、「当面0%程度で推移する」との見方を維持しました。

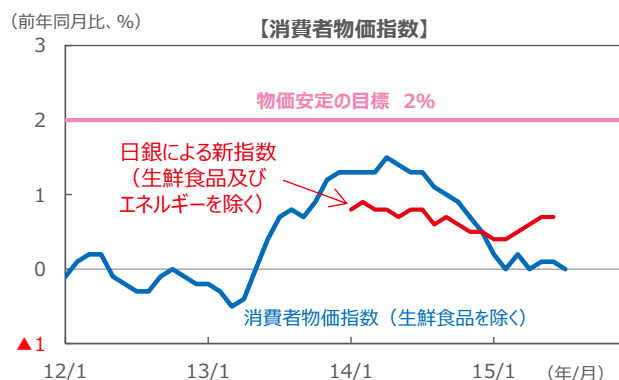
ポイント2 日銀の新指数は上昇傾向 食料品などを中心に上昇

- 日銀は7月の金融経済月報で、「生鮮食品を除く総合指数」からエネルギーを除いた新しい物価指数を独自に計算し、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数」として公表しています。
- この新指数の上昇率は、加工食品などを中心に値上げが続いたことから、3月以降上昇傾向を示し、「エネルギーを除いた物価の基調は改善傾向」という日銀の見解を裏付ける形となりました。

今後の展開

景気減速懸念が強まり、追加緩和の可能性が高まる

- 黒田日銀総裁は会見で、物価については、「2%の目標に向けた基調に変化はない」と従来の見解を繰り返しました。ただし、達成時期については、「原油価格の動向により目標の2016年度前半頃は前後する可能性がある」との見方を示しました。
- また、輸出と生産の判断を下方修正したものの、中国経済については、「財政、金融政策の余地が大きい」との見方を示しました。



(注) 消費者物価指数は2012年1月～2015年7月。日銀による新指数は2014年1月～2015年6月。消費税増税の影響を除くベース。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2014年1月6日～2015年9月15日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2015年 9月 9日 「街角景気」、世界的な株安が影響 (日本)
2015年 9月 7日 「実質賃金」が2年3カ月ぶりにプラス (日本)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。